

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県 栗原市

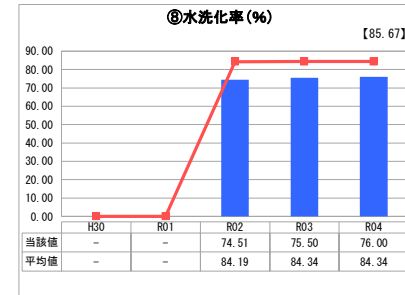
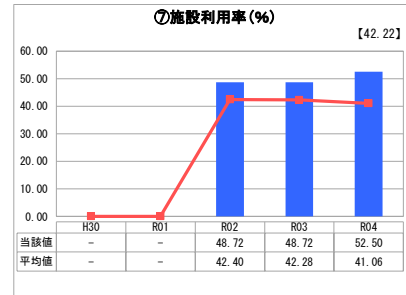
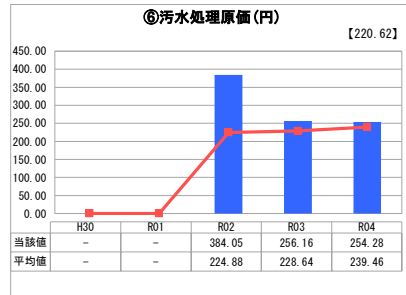
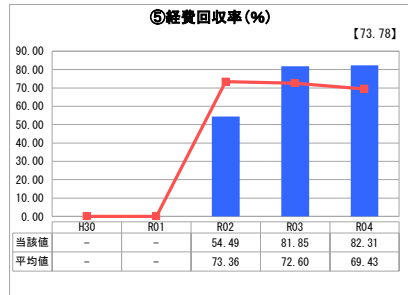
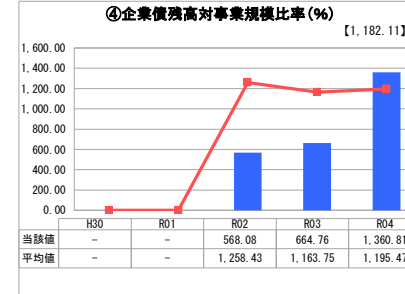
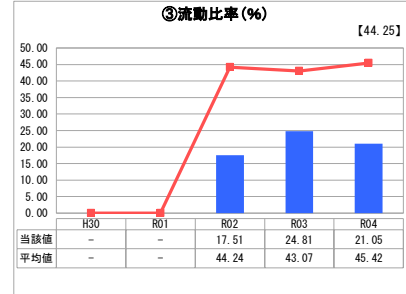
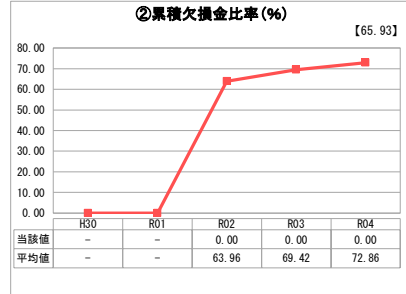
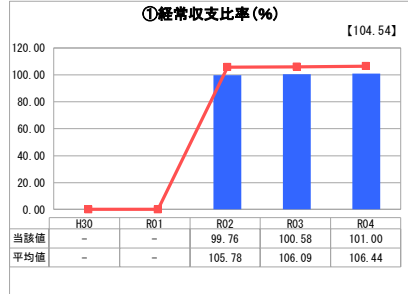
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	60.15	30.26	89.75	4,070

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
63,299	805.00	78.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,962	10.41	1,821.52

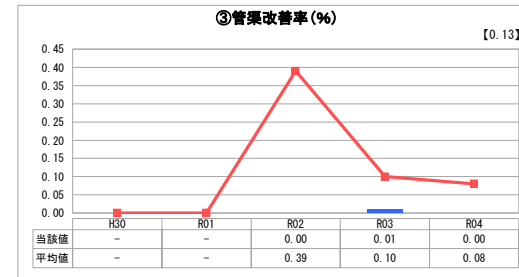
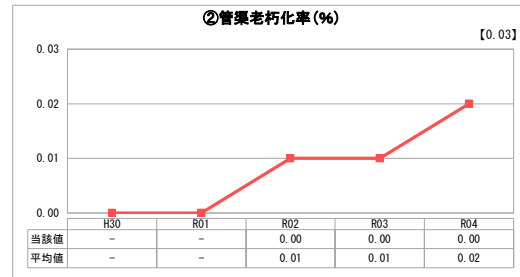
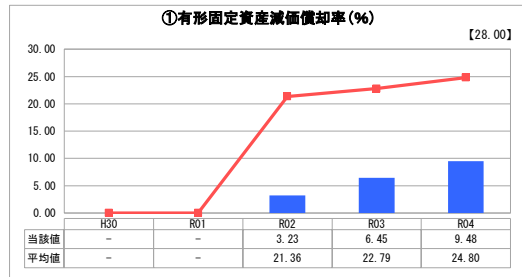
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率101.00%  
 経常収支比率は100%以上となっており、単年度収支では黒字である。しかし、今後、維持管理経費は増加傾向にあることから、使用料収入のみでは経費を回収できない状況が見込まれる。  
 ② 流動比率21.05%  
 短期的な支払能力を示す値であり、類似団体の平均値を下回っている。これは企業債の償還金が多いためであり、より支払い能力を高めるため経営改善を図っていく必要がある。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率1,360.81%  
 企業債残高に対する一般会計繰入金負担割合の見直しにより、今年度数値は大幅に増加し、類似団体平均を上回ったが、順次企業債の償還が進んでいくことから今後は改善していく見込みとしている。  
 ⑤ 経費回収率82.31%  
 回収すべき汚水処理費用を使用料で賄えず、より一層の収入の確保と汚水処理に係る費用の節減に努めることが必要である。  
 ⑥ 汚水処理原価254.28円  
 公費負担分の減少に伴い汚水処理原価は増加し、類似団体と比較して高くなっているため、より効率的な汚水処理運営と水洗化率向上への取り組みが必要である。  
 ⑦ 施設利用率52.50%  
 類似団体と比較し平均値を上回っている。  
 ⑧ 水洗化率76.00%  
 類似団体と比較し平均値を下回っており、更なる水洗化の促進が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率9.48%  
 償却対象資産の減価償却の指標であり、老朽化の程度は類似団体平均を下回っている。  
 特定環境保全公共下水道は、平成10年3月から供用開始し、25年が経過している。老朽化の各指標を参考にしつつも、他団体との比較や数値に捉われないこと、ストックマネジメント計画に基づき老朽化の実態を把握したうえで、効果的な対応を図る必要がある。

### 全体総括

人口減少等による料金収入の減少や、保有する施設の老朽化に伴う更新投資の増加など、経営環境は厳しさを増していくことから、将来にわたって安定的な事業をしていくためには、自らの経営についての現状把握を行うことが必要不可欠である。  
 今後、健全かつ持続可能な下水道事業を進めるため、令和4年度に改定した「経営戦略」に基づき、投資と財政の均衡、使用料等の収益の確保並びに効率的な整備や適切な維持管理を行うとともに、ストックマネジメントを実施し施設のコスト低減化や計画的な修繕を図るなど、経営の健全化に努めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。